

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	241	県立高校電子黒板整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア			
担当部課名	教育庁教育支援課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 32 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	ICTを活用した授業を通じた生徒の情報活用能力の育成や学力向上につなげるため、ICT支援員の配置や研修により、県立高校における教員のICT活用指導力の向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	28,413
		(b) 予算現額	0	0	56,009	0	28,413
		(c) 増減額(b-a)	0	0	56,009	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	56,009	0	28,413
	B. 執行済額		0	0	53,477	0	28,369
	うち交付金充当額		0	0	53,477	0	22,695
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	95.5%	-	99.8%
予算の状況の説明							
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	平成28年度に整備した電子黒板機能付きプロジェクタの活用を進めるため、普通高校40校にICT支援員を配置する。	目標				40	
		実績				40	
		目標					
	実績						
達成状況説明	・目標の普通高校40校全学校にICT支援員を配置し、教員の電子黒板等ICT機器を利活用した授業を支援した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	授業中にICTを活用して授業することができる教員の割合	目標			86.40%	89.40%	-
		実績			85.90%	85.70%	-
	【H30成果目標】ICT支援員の指導した教員について、ICTを活用した指導力が向上したか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標				80%
	進捗状況説明	・成果目標は、文部科学省が毎年実施している「学校における情報化の実態等に関する調査」の項目を活用して設定している。 ・平成29年度実績で、授業中にICTを活用して授業することができる教員の割合は、85.70%となっており、概ね目標を達成している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①平成28年度に電子黒板545台を調達したが、県立高校には普通教室が1227教室あるため、必要台数としては十分ではない。</p> <p>②教員が様々な授業で電子黒板を含むICT機器を自在に活用するにはまだ外部人材の支援が必要。</p>	<p>①不足している電子黒板については、今後も追加で調達を実施する必要がある。</p> <p>②教員が、電子黒板を授業で十分活用できるような研修や技術的な支援を行う必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①電子黒板は、平成31年度から32年度の2年で追加整備(682台)を行う。平成32年度で1227台の整備を完了させる。</p> <p>②平成29年度に引き続き、平成30年度も電子黒板の利活用を推進するため、技術的な支援を行う「ICT支援員」を各普通高校へ派遣するとともに、拠点校において研修を実施する。これにより、平成28年度に導入した電子黒板を含むICT機器を授業で十分に活用できるよう、教員のスキルアップを図る。普通高校へのICT支援員の派遣は、平成32年度まで継続して実施する。</p>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
28,485	28,369	22,695	5,674	0	0	116

沖縄県

交付対象事業費
28,369千円

→ 委託料
28,369千円

ICTS共同企業体
28,369千円

(ICT支援員派遣に係る委託業務
株式会社興洋電子
株式会社学映システム)

資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	249 進学カグレードアップ推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア				
担当部課名	教育庁県立学校教育課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 33 年度		沖繩振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、県外国立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	86,025	0	89,300	0	71,440
		(b) 予算現額	86,025	0	89,300	0	71,440
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	86,025	0	89,300	0	71,440
	B. 執行済額		84,866	0	87,653	0	70,434
		うち交付金充当額	67,893	0	70,122	0	56,347
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.7%	-	98.2%	-	98.6%
予算の状況の説明	<p>・予算額は、事業実施に係る委託料(選考された生徒360名に対し効果的な研修を実施するために必要な経費)を計上した。</p> <p>・執行率は98.6%であり、計画どおり事業を実施した。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①県外国立大学等合格支援プログラムへ選抜生徒派遣人数	目標	500名	500名	500名	360名	
		実績	499名	501名	486名	358名	
	②教員指導力向上プログラムへの教員派遣人数	目標	120名	120名	120名	120名	
		実績	133名	134名	159名	208名	
達成状況説明	<p>①県外国立大学等合格支援プログラムへ派遣する生徒358名を選抜し実施。</p> <p>②教員指導力向上プログラムへの教員派遣人数120名を想定していたが、参加申込みが多く208名の実績となった。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	大学等進学率	目標	40.0%	40.0%	41.0%	42.0%	-
		実績	37.7%	39.2%	39.5%	39.5% (県立学校教育課調べ)	-
	【H30成果目標】 県外国立等合格支援プログラム派遣生徒の県外国立等合格率	目標					30.0%
	【H30成果目標】 教員指導力向上プログラム派遣教員の所属する高校の大学進学率	目標					48.0%
	【H30成果目標】 大学等進学率	目標					54.7%
	進捗状況説明	<p>・目標値としている42%には満たなかったものの、概ね達成できた(県立学校のみ集計。県立学校教育課調べ)。</p> <p>・県立学校教育課が調査した、県立学校と私立学校を併せた県内高校生の大学等進学率の速報値を掲載。確定値は12月下旬に出る予定。</p> <p>・平成28年度以前の実績値については、県立と私立を併せた確定値で達成度を測定。</p>					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①本県の大学等進学率は39.5%(H29年3月卒)で、全国の54.7%と15.2ポイント下回っている。学力的、経済的、地理的要因から県外国立大学等への進学者が少ないという課題があり、沖縄の人材育成の観点から大学等進学率改善のため県外国立大学等への進学を推進する必要がある。 ②高大接続改革における大学入試センター試験から「大学入学共通テスト(仮称)」への変更。	①県外国立大学等への進学を推進し大学等進学率を向上させるため、県外難関大学等へ挑戦する学力を有しかつ県外進学意欲の高い生徒の大学訪問研修への参加を促し、広く沖縄県全体で県外国立大学等への進学に対する機運を高める必要がある。また、大学訪問研修の受け入れ大学の開拓について早期に依頼をかける必要がある。 ②入試制度の変化に伴いより深い思考力が求められることから、それを育成するための事前・事後研修会を実施する必要がある。

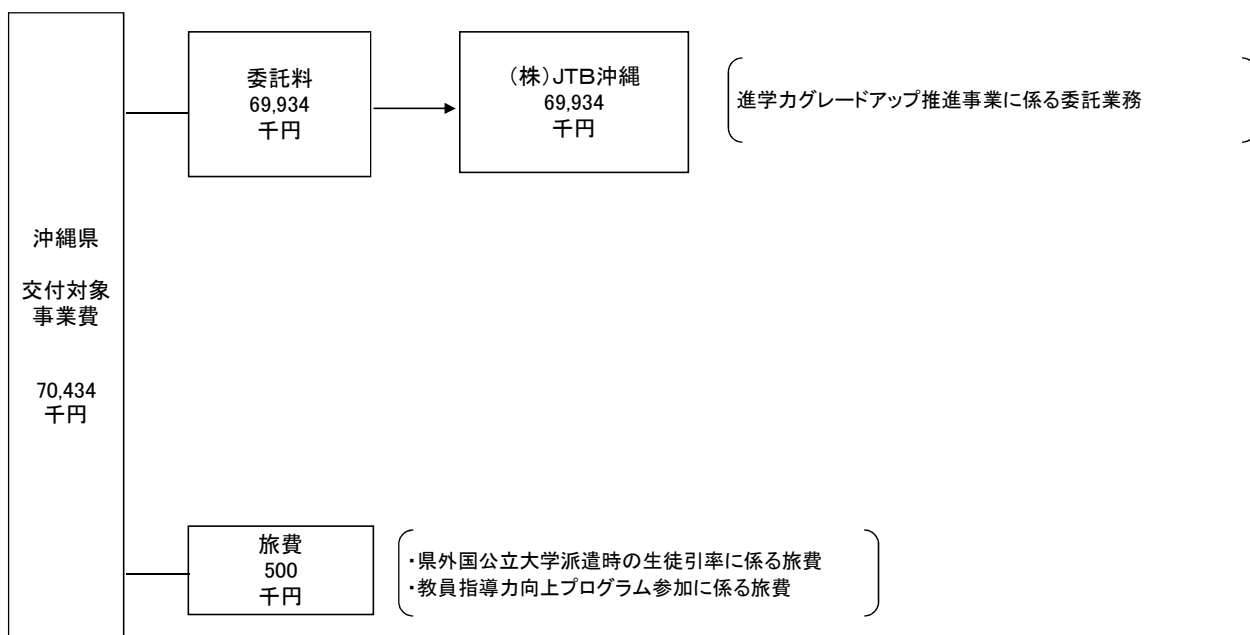
今後の取り組み方針

①大学等進学率の改善に向けては、これまで以上に県外国立大学等への進学を推進するためにも難関大学に挑戦する意欲の高い生徒の参加を働きかける。また、訪問希望大学のマッチングがスムーズに行えるよう、早期に訪問大学を決定していく。

②事前事後学習の中で課題発見学習等を組み入れ、主体的に学ぶ意欲を育成できるようなプログラムを実施していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
70,434	70,434	56,347	14,087	0	0	0



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託授業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、専門的知見等を勘案した上で選定しており、妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から書類等を確認しており適正であったと考えている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

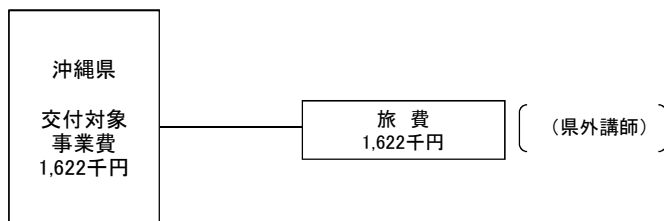
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	250	教員指導力向上事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-ア		
担当部課名	教育庁義務教育課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	小中学校の教員に対して、地区別ブロック型研修や授業改善研修を行い、教員の指導力向上を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	2,371	0	2,354	0	2,272
		(b) 予算現額	2,371	0	2,354	0	2,272
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	2,371	0	2,354	0	2,272
	B. 執行済額		1,732	0	1,475	0	1,622
	うち交付金充当額		1,385	0	1,180	0	1,298
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		73.0%	-	62.7%	-	71.4%
予算の状況の説明		・予算額は研修会の講師に係る旅費を計上したところであり、平成28年度と比べ82千円減額となっているのは、研修会に招聘する県外講師の旅費単価の見直しに伴う旅費所要額の減による。 ・執行率は71.4%であり、研修会に招聘する県外講師の旅費単価の節減(ホテルバック利用等)により、当初予算額と執行済額に差が生じ650千円の執行残となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
	ブロック型研修会実施数 延べ600回 (60ブロック(6地区)×10回=600回)	目標	26年度 600回 (60ブロック)	27年度 600回 (60ブロック)	28年度 600回 (60ブロック)	29年度 600回 (60ブロック)	
		実績	630回 (63ブロック)	634回 (63ブロック)	478回 (57ブロック)	476回 (57ブロック)	
	授業改善研修会実施数 延べ22回	目標	16+6 =延べ22回	16+6 =延べ22回	16+6 =延べ22回	16+6 =延べ22回	
実績		16+6 =延べ22回	16+7 =延べ23回	16+6 =延べ22回	16+6 =延べ22回		
達成状況説明	・ブロック型研修会は、各学校の指導方法等工夫改善に係る教員が参加して、原則として月に一回の頻度で行った。研究会開催実績は476回となり、目標開催数(600回)を下回った。要因として、ブロックの再編と少人数で複数回開催するブロック型研修を一まとめにするなど各地区の実態に応じて対応を工夫したことにより回数が減ったもの。 ・授業改善研修においては、小学校国語授業改善研修16回[第1回(6地区×1=6回)+第2回(本島4地区×2+離島2地区×1=10回)=16回]。 中学校国語教諭授業改善研修6回(6地区×1回=6回)を開催し、目標開催数(22回)を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	・県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上、下回っている学校数の縮小 小5 H26年度(実績)49校 → 25校 中2 H26年度(実績)31校 → 15校	目標	-	小5: 30校 中2: 20校	小5: 25校 中2: 15校	小5: 25校 中2: 10校	-
		実績	-	小5: 51校 中2: 12校	小5: 56校 中2: 20校	小5: 79校 中2: 39校	-
	(参考) ・「指導方法工夫改善に係る加配教諭等の活用状況調査」において「研修は自分の授業の改善に役立った」と答えた教諭の割合	目標	-	80%以上	80%以上	80%以上	-
		実績	-	94.7%	99.2%	94.0%	-
	(参考) ・全国学力学習状況調査において、全国と本県の平均正答率の差を縮め全国水準の学力にする。	目標	-	全国との差 5ポイント以内	全国との差 5ポイント以内	全国との差 5ポイント以内	-
		実績	-	小: +0.9 中: -6.6	小: +1.1 中: -5.7	小: +0.1 中: -5.9	-
【H30成果目標】 研修参加教員に対して、本事業が指導力向上に役立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標				80%以上	
進捗状況説明	・「県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上、下回っている学校数の縮小」の達成には、段階的な学校数の縮小が現実的な目標設定となるため、平成28年度は前年度と比べ、目標を引き上げている。(数値については、小学5年の3教科(国算理)、中学2年の5教科(国数英理社)の平均正答率を用いて-5ポイント以上下回る学校数を出している。小中学校数が平成28年度と比べると増加している要因は、調査問題が全国学力学習状況調査を意識した出題となり、難易度が上がり、各校の結果のばらつきが大きくなったことが考えられる。全国学力学習状況調査においては、全国との差を着実に縮小している。) ・「ブロック型研究会」及び「授業改善研修会」の実施により、授業改善(児童生徒に思考・判断・表現させるための発問や活動方法の工夫等)や、学力向上に向けた取組を推進する方法等について協議したり情報交換したりすることができた。 ・今後も研修会の講師である国立教育施策研究所学力調査官から最先端の理論や実践について説明を受けるとともに、授業研究会の実施や研修成果を全校に波及させる取組の充実により、学力の底上げを図る必要がある。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①小中学校ともに県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上下回っている学校数が増加する結果となった。県到達度調査問題において、県内の全ての小中学校を全国水準に高めることを目標とし、全国学力・学習状況調査の課題となっている領域意識した出題となり、難易度が上がったためと考える。</p> <p>②加配教員は特定の教科、学年への配置であり、授業改善への効果が限定的である。学校全体の組織的な授業改善を推進し、児童生徒の学力を全国水準に高め維持する必要がある。</p>	<p>①小学校においては、全国学力・学習状況調査において全国水準に達している。到達度調査の難易度を下げることなく、今後も全国学力学習状況調査で課題となった単元や領域に焦点を絞った「ブロック型研究会」「授業改善研修会」を組み、参加した教師が、校内の授業改善推進に寄与することができるよう、教員指導力向上事業とリンクした校内研修のさらなる充実を図る必要がある。そのためにも、各学校の校内研修に、「ブロック型研究会」「授業改善研修会」に参加した教師から、他の職員への伝達講習を位置付けを定着させていく。</p> <p>中学校においても、全国学力・学習状況調査の平均正答率を全国水準に引き上げるため、引き続き「ブロック型研究会」「授業改善研修会」に参加した教師が校内の授業改善推進に寄与することができるよう、各教育事務所担当指導主事の協力も仰ぎながら、全国学力・学習状況調査の分析を含めた「校内の授業改善推進」の視点を強化していく。</p> <p>②学校全校の授業改善を図るため、加配教員が全校的に関わられるよう運用を工夫していく。</p>
<p>①各調査結果分析を踏まえた「ブロック型研究会」「授業改善研修会」を通して、各学校の課題を克服していく授業改善を推進するため、以下の取り組みを実施する。</p> <p>(小学校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ブロック型研究会」「授業改善研修会」に参加した教師等による、授業改善の推進に関する校内研修の実施 <p>(中学校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の分析結果を「ブロック型研究会」「授業改善研修会」の研修内容に反映 ・研修に参加した教師の授業改善について把握・指導を行い、研修の成果を自己の授業改善に生かせるよう支援 <p>②指導方法工夫改善に係る加配教諭を授業改善リーダーと位置づけ、学校全体の授業改善を図るための校内研修や教科部会を開催させる。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち県負担金	うち市町村負担金	その他		
4,768	1,622	1,298	324	0	0	3,146



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○予算規模については、旅費単価の節減による執行残があるものの、講師招聘に必要な適正な規模である。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

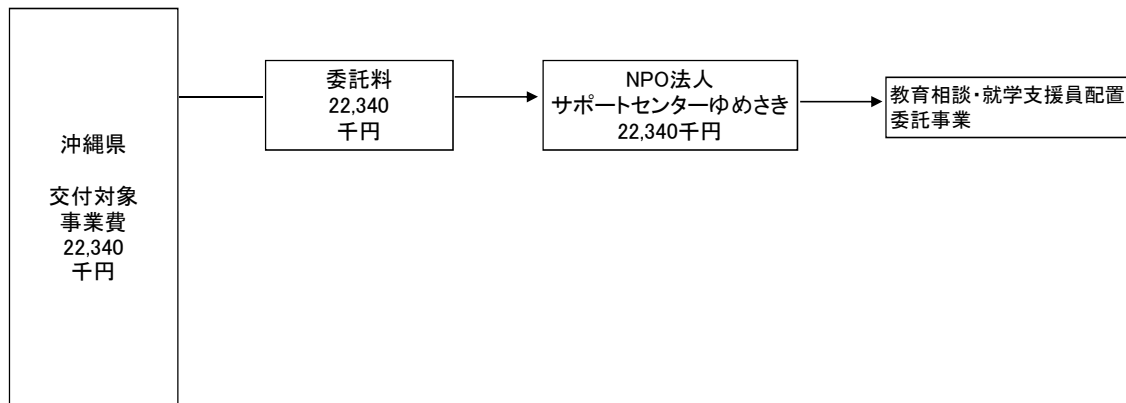
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	244	教育相談・就学支援員配置事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ			
担当部課名	教育庁県立学校教育課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を必要とする県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等を構築し、不登校の改善を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	23,300	—	23,280	—	23,280
		(b) 予算現額	23,300	—	23,280	—	23,280
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	23,300	—	23,280	—	23,280
	B. 執行済額		22,609	—	20,992	—	22,340
	うち交付金充当額		18,087	—	16,794	—	17,872
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		97.0%	—	90.2%	—	96.0%
予算の状況の説明		・概ね適正な執行状況であったが、社会福祉士が想定より活用がなかったため不用が生じた。(配置校1校につき、臨床心理士と社会福祉士を配置している。)					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・課題を抱えている生徒の多い高等学校13校以上への配置	目標	13校	13校	13校	13校	
		実績	13校	15校	15校	15校	
	【参考指標】 ・特に課題の多い学校へは配置時間を10時間に増やし更なる改善を図る。	目標	—	10時間以上の配置	10時間以上の配置	10時間以上の配置	
実績		—	配置を行った	配置を行った	配置を行った		
達成状況説明	・平成29年度も、対象生徒を支援する就学支援員配置を「NPO法人サポートセンターゆめさき」へ業務委託する形で実施し、当初派遣を予定していた13校と学校から要請のあった2校の計15校に就学支援員の配置を行った。 ・臨床心理士は、生徒の教育相談、福祉士は、就学支援を行い、総計938名の支援をおこなった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	カウンセリング等の支援を行ったケースの不登校傾向からの改善率	目標		70%	70%	70%	—
		実績		87%	90%	88%	—
	【H30成果目標】 支援員が対応した不登校生徒の登校復帰率	目標					85%
進捗状況説明	・平成29年度は配置校1校当たり心理と福祉の専門家2名を割り当て、17名の支援員を配置した。 ・平成29年度は938名の生徒に対して、悩みを持つ生徒のカウンセリングを行い、また、身体的・発達障がい的な生徒への支援を行った結果826名あまりが不登校傾向からの改善が見られ目標を達成している。そのうち、不登校生徒の378名については、ほぼ毎日登校できるようになった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①就学支援員の早期配置を目指すことで就学に悩んでいる多くの生徒への支援が可能となるので、委託業者の速やかな契約と取組を早期に進める必要がある。 ②配置のない学校における対象生徒への対応においても就学支援が必要である。	①支援員を年度当初から配置できるように、早期の委託業者の決定を行い、支援員の確保に努める必要がある。 ②学校での研修や委託業者での研修を通して、情報の共有化を図り、就学支援の好事例については、就学支援員の配置のない学校を含めた各高等学校へ周知を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
①多くの生徒への支援が可能となるよう、就学支援員の確保と早期配置を行う。 ②就学支援員の配置のない学校に対しても、就学支援の好事例の周知を行う。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
22,340	22,340	17,872	4,468	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で決定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業内容と照らし合わせて、適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

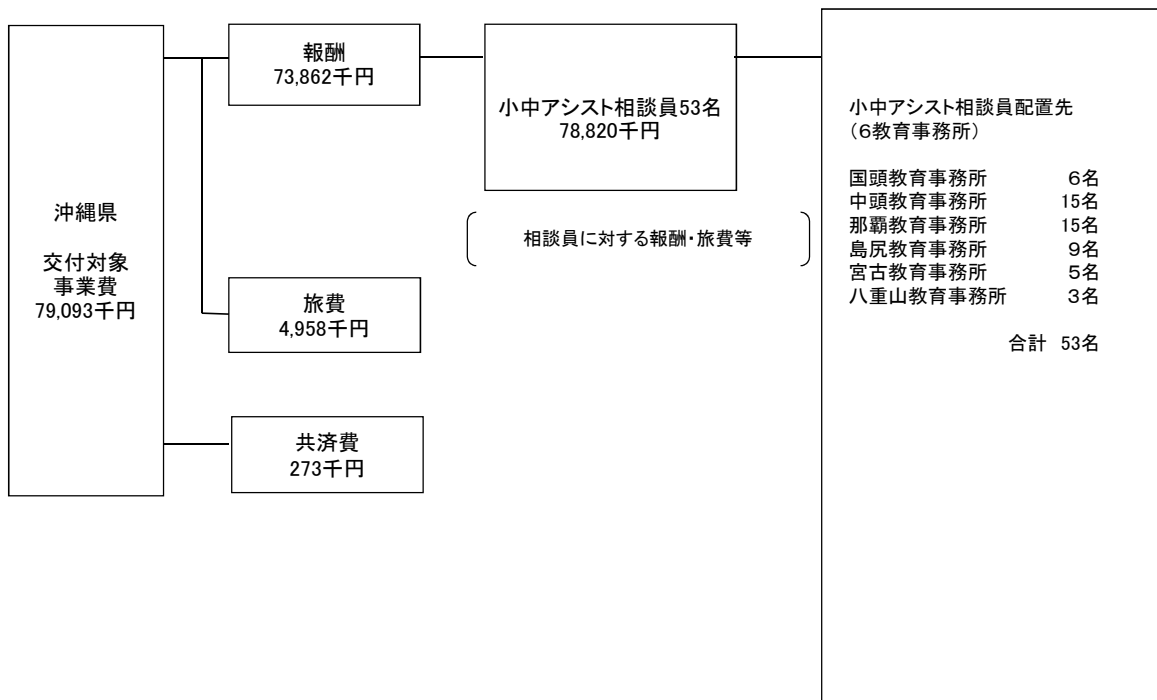
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	251	小・中学生いきいき支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ			
担当部課名	教育庁義務教育課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	小・中学校における不登校児童生徒の減少を図るとともに、不登校児童生徒の登校復帰を促進するため、小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度 ）						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	84,758	0	84,746	0	81,923
		(b) 予算現額	84,758	0	84,746	0	81,923
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	84,758	0	84,746	0	81,923
	B. 執行済額		82,098	0	81,403	0	79,093
	うち交付金充当額		65,679	0	65,146	0	63,274
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.9%	-	96.1%	-	96.5%
予算の状況の説明		・予算額は相談員配置に係る報酬等の経費を計上しており、平成28年度に比べ、△2,823千円減額になっている。 ・執行率は96.5%であり、報酬などの実績額が当初見込み額を下回ったため不用額(2,830千円)が生じたことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	小中アシスト相談員を49人配置(6教育事務所)	目標	50人	50人	52人	49人	
		実績	56人	53人	56人	53人	
	【参考】 中学生いきいきサポート相談員配置(各学校) 39人	目標	39人(39校)	-	-	-	
実績		47人(46校)	-	-	-		
達成状況説明	・当初、小中アシスト相談員は49人配置していたが、年度途中に退職者が出たため欠員が発生。 ・その後、欠員を補うため4人採用した結果、延べ53人の相談員配置となり、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	不登校児童生徒数の割合を低くする	目標	-	小 0.30% 中 2.55%	小 0.27% 中 2.50%	小 0.51% 中 3.09%	-
		実績	小 0.37% 中 2.60%	小 0.54% 中 3.24%	小 0.59% 中 3.65%	小 0.79% 中 3.85%	-
	登校復帰児童生徒数の割合を高くする	目標		小中 30.0%	小中 37.0%	小中 35.2%	-
		実績		小中 32.1%	小中 33.7%	小中 31.5%	-
【H30成果目標】 相談員が対応した登校復帰児童生徒数の割合(登校復帰率)		目標				小 33.2% 中 38.6%	
進捗状況説明	・学校現場において、小中アシスト相談員と各種支援員が連携して不登校対策に取り組んだものの、成果目標「登校復帰児童生徒数の割合を高くする」については、目標値35.2%に対し、実績値は31.5%となっており、目標未達成となっている。 ・不登校児童生徒数は、沖縄県・全国ともに、年々増加傾向にあるが、文部科学省は、「不登校」に対して、「多様な要因・背景により、結果として不登校状態になっているということであり、その行為を問題行動として判断してはならない」と捉えている。 ・成果目標及び実績は、文部科学省調査「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果を基準とした。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①配置校に関しては、不登校生徒数の減少及び増加傾向の抑制など一定の効果が認められるが、相談員の配置人数の限りから、未配置校の新たな不登校事案に対応できていない現状がある。	①県と市町村の役割を整理、見直し、県から市町村独自の支援事業への移行(または、市町村独自の事業立ち上げ)を促進させる必要がある。
	②あそび非行生徒の一人ひとりの状況に応じた支援が必要だが、支援の対象となる生徒数が多くなると対応できない現状がある。	②より多くの生徒に対応できるよう、支援員のさらなる資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例について、情報交換等を行うなど、継続的な情報交換会の開催と研修内容を充実させる必要がある。
	③生活リズムの乱れから不登校につながるケースがあるが、家庭環境に起因するケースが多く、保護者への支援も必要な場合がある。	③保護者と学校及び関係機関とのつながりを確保し、家庭環境の改善に向けた支援体制を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
①支援体制拡充のため、各種機会を通じて、教育事務所や市町村担当者に対し、市町村独自の相談員等配置事業立ち上げの重要性・必要性の周知を徹底する。 ②支援員の資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例などの情報交換などの研修会等を継続的に開催する。 ③相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者への支援の充実を図る。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
79,093	79,093	63,274	15,819	0	0	0



資金の 使途の 流れ・ 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・使途については、事業目的達成に必要な相談員配置に係る予算執行に限られており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	53	私立幼稚園読書環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名	子ども生活福祉部子育て支援課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある私立学校づくりの推進		
事業内容	基礎学力の基盤となる言語能力の育成に資するため、私立幼稚園等35園に対し、絵本等に親しむ環境整備を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	25,247	0	25,246	0	25,246
		(b) 予算現額	25,247	0	25,246	0	25,246
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		25,247	0	25,246	0	25,246
	B. 執行済額		24,463	0	23,711	0	24,448
	うち交付金充当額		19,570	0	18,969	0	19,558
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.9%	#DIV/0!	93.9%	#DIV/0!	96.8%
予算の状況の説明		・当初予算額25,246千円に対し、執行額は24,448千円で執行率は96.8%となっている。 ・不用額は、一部の事業先(幼稚園等)において、実績が当初見込みを下回ったため生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	私立幼稚園に対し、読書指導の質と量を向上させるための取り組みを促し、各園における読書指導の充実を図る。 (指標:私立幼稚園読書環境整備事業の実施園数)	目標	34園	35園	35園	35園	
		実績	27園	33園	32園	30園	
	私立幼稚園に対し、読書指導の質と量を向上させるための取り組みを促し、各園における読書指導の充実を図る。 (指標:講演会等の実施園数)	目標	-	35園	35園	35園	
		実績	-	24園	21園	26園	
達成状況説明	・事業の対象である私立幼稚園等が全園事業に取り組むよう、事業の周知等に力を入れ働きかけを行った結果、35園中30園となり、全体の86%で事業実施を行っている。 ・読書環境の質の向上を図るため、私立幼稚園において、読書に関する講演会や研修会、読み聞かせ会の実施を行った。全35園中26園が講演会等を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(26年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(〇〇年度)
	講演会及び読み聞かせ等を全園において実施する。	目標		全園実施(35園)	全園実施(35園)	全園実施(35園)	
		実績		24園	21園	全園実施できなかった(26園/35園)	
	読書指導に関する講演会等の満足度80%を達成する。	目標		講演会、研修会等の満足度向上	講演会、研修会等の満足度向上	講演会、研修会等の満足度向上	
		実績		・満足74%、やや満足20%、普通4%(小数点以下切捨て)	・満足74%、やや満足20%、普通4%(小数点以下切捨て)	満足度80%を達成(「満足」、「やや満足」の合計約98%)	
	読書指導に係る時間・回数について前年度実績を上回る。(時間)	目標		読書指導に係る時間、回数の増加	読書指導に係る時間、回数の増加	読書指導に係る時間の増加	
		実績		・平均時間 5.2時間 ・平均回数 15.1回(いずれも月あたり)	・平均時間 7.0時間 ・平均回数 20.0回(いずれも月あたり)	上回らなかった。(前年度比△0.7時間/月)	
	読書指導に係る時間・回数について前年度実績を上回る。(回数)	目標		読書指導に係る時間、回数の増加	読書指導に係る時間、回数の増加	読書指導に係る回数の増加	
		実績		・平均時間 5.2時間 ・平均回数 15.1回(いずれも月あたり)	・平均時間 7.0時間 ・平均回数 20.0回(いずれも月あたり)	上回った。(前年度比+2.0時間/月)	
	進捗状況説明	・読書指導の量の向上については、読み聞かせ会等の取り組みを積極的に行うよう働きかけを行った結果、全35園中26園で実施されたが、全園実施できなかった。 ・読書指導の質の向上については、講演会、研修会、読み聞かせ会等の満足度アンケート結果により満足が78.9%、やや満足が19.3%、普通1.8%となっており、満足とやや満足を合わせた値は98.2%で、満足度80%超えを達成した。 ・読書指導に係る時間・回数については、H28年度の平均時間7.0時間/月、平均回数20.0回/月と比較して、H29年度は平均時間6.3時間/月、平均回数22.0回/月となっており、平均時間は前年度を下回っているものの、平均回数は前年度を上回っている。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人等が当初予算に読書指導に係る事業費を計上できるよう、事業の周知が重要となる。 ・県内の私立幼稚園は規模の小さな園が多く人員不足のため、選書、図書台帳の整備などに時間をかけられない。 ・幼稚園の教育課程上、カリキュラムがほぼ決まっており、読書指導に係る時間、回数をどのように確保するか課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人等が読書指導に係る事業を行いやすいよう、周知の時期、仕方などの工夫を図る。 ・整備した図書により読書指導の充実を促す。 ・先進的な取組を行っている園の事例を紹介することで、事業の質の向上を図る。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度で本事業は終了となるものの、学校法人が読書指導に係る取り組みを行える様に、情報発信のあり方について検討(定期的にメールで周知を行う等)を行い、継続的な周知に努める。 ・本県児童生徒の学力向上の基礎となる言語能力の育成につなげるため、幼児が絵本等に親しむ環境が継続していけるように、学校法人等に対して、整備した図書を活用した読書指導の充実を促す。 ・先進的な取り組みを行っている事例を紹介するなど、事業の質の向上を図る必要があるため、今後も私立幼稚園等と連携して取り組む。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,195	24,448	19,558	4,890	0	0	2,747

The flowchart illustrates the financial flow of the project. It starts with the Okinawa Prefecture providing 24,448 thousand yen in grant aid. This aid is then distributed to private kindergarten operators, which includes 19,558 thousand yen from the prefecture and 4,890 thousand yen from municipalities. The total amount received by the operators is 24,448 thousand yen. Additionally, there are 2,747 thousand yen in other expenses that are not covered by the grant aid.

資金の流れ、費目、使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法については、私立幼稚園を対象としたものであり、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について、執行率が9割を超えたことから、適当であったと考えられる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者負担は1割であるところ、経営基盤の弱い県内私立幼稚園の読書整備を図りつつ、応分の負担を求める観点から、1割は妥当と考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○成果目標(読書指導の充実)を達成する上で、図書等整備及び講演会等に要する経費を補助することは必要であり、費目、使途は適正である。

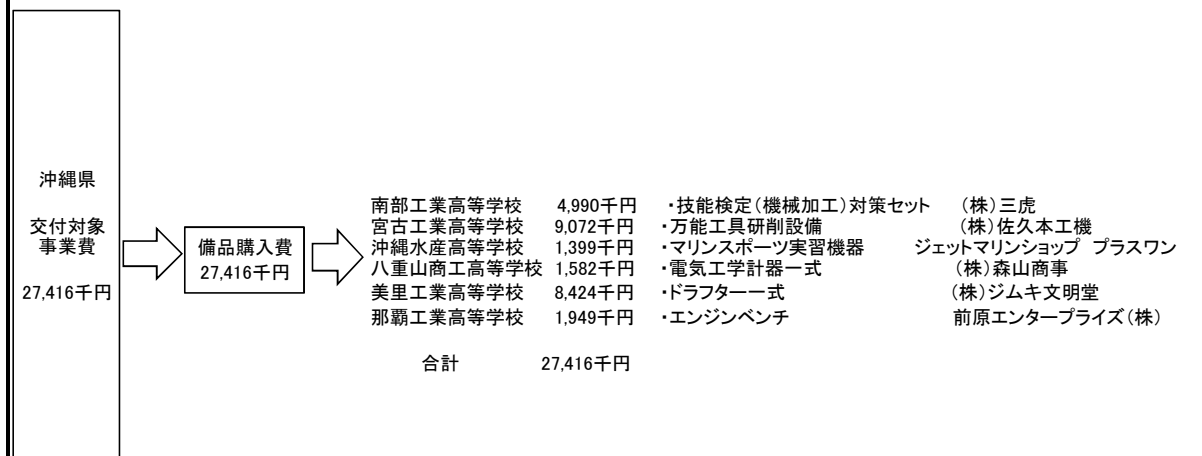
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	239 即戦力アップ教育環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ				
担当部課名	教育庁教育支援課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	高校生を即戦力のある人材に育成し、就職内定率を向上させるため、国家資格の取得や校内実習での技術向上に必要な設備を整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成31年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	37,782	0	37,018	0	27,778
		(b) 予算現額	37,782	0	66,338	0	27,778
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	29,320	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	37,782	0	66,338	0	27,778
	B. 執行済額		37,214	0	62,209	0	27,416
	うち交付金充当額		29,771	0	49,767	0	21,933
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		98.5%	-	93.8%	-	98.7%
予算の状況の説明		・執行率は98.7%となっており、不用額(362千円)は入札残である。 ・当初計画どおり6校に機器の整備ができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	国家資格取得や技術力向上に向けた機器の整備(技能検定対策セット、マリンスポーツ実習機器等) 整備対象校:6校	目標	7校	5校	7校	6校	
		実績	7校	5校	7校	6校	
			目標				
		実績					
達成状況説明	・国家資格取得や技術力向上のための機器等を、計画した6校全てに対し計6機器の整備でき目標達成した。 国家資格取得のための機器:技能検定(機械加工)対策セット 技術力向上のための機器:マリンスポーツ実習機器 等						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値 (31年度)
	今年度整備を行った箇所における教育環境が改善された割合	目標		学校環境づくりを図る	100%	100%	
		実績		学校環境づくりを図った	100%	100%	
	【H31成果目標】 H30設置校における資格取得者上昇率	目標					31.72pt
		実績					
進捗状況説明	・計画どおり専門高等学校6校に6備品を整備することで教育環境が改善された。 ・整備により教育環境が改善されることで沖縄県PDCAの成果目標である高等学校卒業生の進路決定率の向上へ繋がる。 ・平成30年度も引き続き事業目的を達成するために必要な機器の整備を行っていく予定である。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ①平成29年度における本県専門高校生の就職内定率95.5%は本事業開始前の平成23年度の80.1%と比べると15.4ポイント向上しているが、本県高校生の就職内定率は全国最下位に位置しているため、教育環境の改善を図る必要がある。 ②事業対象校間で活用時間数や資格取得・就職に向けての取り組みにばらつきがみられた。	①就職内定率の向上が図れるよう、引き続き、事業対象校への情報共有に取り組み教育環境改善に努めていく。 ②活用時間数の少ない学校は、納品時期が遅くなり、実習計画に入らなかったことが原因であったため、早期執行を徹底し、年度内から機器を有効活用できるように努めていく。
今後の取り組み方針	
①整備箇所、整備備品の選定については資格取得や技術力向上への効果を精査し、その効果が大きいと期待できる機器を優先的に選定することで、教育環境の改善を図り、就職内定率の向上につなげていく。 ②事業の早期執行を徹底し、事業対象校の取り組み状況等について調査を通して情報共有を図り、より機器を有効活用できるよう取り組む。	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,416	27,416	21,933	5,483	0	0	0



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費用・用途については、実績報告時にいて支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	240	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名	教育庁教育支援課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成31年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	37,600	0	37,600	0	31,394
		(b) 予算現額	37,600	0	60,701	0	31,394
		(c) 増減額(b-a)	0	0	23,101	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	37,600	0	60,701	0	31,394
	B. 執行済額		37,598	0	60,380	0	31,313
	うち交付金充当額		30,078	0	48,304	0	25,050
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	-	99.5%	-	99.7%
予算の状況の説明		・当初計画どおり事業を実施できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備		目標	19校	21校	18校	16校
	整備校数:16校		実績	20校	22校	21校	18校
達成状況説明	・目標16校を上回る18校に自立活動支援備品を整備し、目標達成している。これにより障害の種類・程度に応じたきめ細かな特別支援教育を実施するための教育環境の改善を図る事が出来た。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(31年度)
	今年度整備を行った箇所における教育環境が改善された割合	目標	-	100%	100%	100%	-
		実績	-	100%	100%	100%	-
	【参考指標】特別支援学校卒業生の就職率を全国並にあげる	目標	24%	-	-	-	-
		実績	17.3%	25.7%	32.4%	30.2%	-
	【H31成果目標】H30(H31.3卒)就職率の全国平均との差		目標				△0.1pt
進捗状況説明	・事業を実施した全ての学校で教育環境の改善が図られ成果目標を達成できた。 ・また、参考指標である「特別支援学校卒業生の就職率」については、直近の実績(H29)で、全国平均30.3%、沖縄県平均30.2%となっており、改善傾向である。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	・平成28年度の特別支援学校卒業生の就職率について、初めて全国平均を上回り改善傾向となっているが、今後も限られた予算の中で安定して事業効果を継続していくため各学校規模を踏まえ計画的に整備を行う必要がある。	・平成24年度から本事業がスタートしすでに5年が経過しているため、生徒数が多い学校では備品数が100点以上と多くなっている。また各備品における耐用年数の把握等、管理面を徹底することで継続的な備品の活用を助ける必要がある。	
	今後の取り組み方針		
<p>・各学校の備品の活用状況、更新時期等を把握するために、学校毎の備品台帳(品名・数量・金額・保管場所・耐用年数等)を平成30年度内に一元化して作成し、整備計画に反映させる。(特に、職業実習用備品(農業、介護、清掃等)は高額のため、その更新時期の把握及び予算の確保が重要)</p>			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
31,313	31,313	25,050	6,263	0	0	0

沖縄県 交付対象事業費 31,313千円	備品購入費 31,313千円	沖縄盲学校	648 千円	自立活動支援備品	(株)オフィスとよみ
		沖縄ろう学校	3,142 千円	自立活動支援備品	(有)文正堂
		名護特別支援学校	6,690 千円	職業教育用備品 他	(有)大城機械
		美咲特別支援学校	2,531 千円	職業教育用備品 他	AM科学(株)
		美咲特別支援学校はなさき分校	443 千円	職業教育用備品 他	ヤンマー沖縄株式会社
		大平特別支援学校	526 千円	自立活動支援備品	大平ガス(株)
		島尻特別支援学校	1,945 千円	職業教育用備品 他	(株)ベスト電器
		西崎特別支援学校	509 千円	自立活動支援備品	AM科学(株)
		宮古特別支援学校	544 千円	自立活動支援備品	大嶺商事
		八重山特別支援学校	3,252 千円	職業教育用備品 他	ヤンマー沖縄(株)
		沖縄高等特別支援学校	2,932 千円	職業教育用備品 他	(有)昭和事務機
		鏡が丘特別支援学校	3,661 千円	自立活動支援備品	(有)ハート義肢
		鏡が丘特別支援学校浦添分校	929 千円	自立活動支援備品	(有)ハート義肢
		那覇特別支援学校	1,244 千円	自立活動支援備品	AM科学(株)
		森川特別支援学校	391 千円	自立活動支援備品	(株)ヤマダ電機
		南風原高等特別支援学校	259 千円	職業教育用備品	ホシザキ沖縄株式会社
		陽明高等特別支援学校	1,121 千円	職業教育用備品	(株)南九州沖縄クボタ
		やえせ高等特別支援学校	546 千円	職業教育用備品	(株)屋我商会
		合計	31,313 千円		

資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は、入札及び見積合わせにおいて決定した。 ○費目・用途については実績報告時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	242	県立学校施設等塩害防止・長寿命化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名	教育庁施設課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	塩害による重度な劣化の発生を防止し本県の県立学校施設の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（工事請負費）						
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	580,695	0	514,700	0	408,119
		(b) 予算現額	580,695	0	514,700	0	408,119
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		580,695	0	514,700	0	408,119
	B. 執行済額		576,388	0	512,125	0	402,236
	うち交付金充当額		461,110	0	409,700	0	321,789
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.3%	-	99.5%	-	98.6%
予算の状況の説明		・入札残により執行残が生じたが、概ね当初計画どおり事業を実施することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	事業実施箇所の選定による学校の負担軽減を図りながら、学校施設の耐用年数向上に向けた塩害防止・長寿命化対策を実施する。(県立高校8校、延面積20,847㎡)	目標	18校 面積36,100㎡	16校 面積40,807㎡	18校 面積35,381㎡	8校 面積20,847㎡	
		実績	16校 面積33,723㎡	12校 面積39,313㎡	16校 面積26,954㎡	7校 面積23,420㎡	
			目標				
		実績					
達成状況説明	・高校5校20,422㎡、特別支援学校2校2,998㎡実施することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	10年間で長寿命化が必要な学校施設の延べ面積466,871㎡に対し、事業の実施により、安全が確保された施設等の割合(延べ面積:累積)	目標		H27 33.2% 155,149㎡	H28 40.7% 190,068㎡	H29 43.5% 203,188㎡	-
		実績	H28 39.1%(182,341㎡) → H29 43.5%(203,188㎡)	H27 33.1% 154,687㎡	H28 39.1% 182,341㎡	H29 44.0% 205,761㎡	-
	【H30成果目標】※高等学校 工事箇所における重度な劣化の発生防止 外壁の剥離 〇棟/5棟 外壁の亀裂 〇棟/5棟		目標				0棟/5棟
	【H30成果目標】※特別支援学校 工事箇所における重度な劣化の発生防止 外壁の剥離 〇棟/1棟 外壁の亀裂 〇棟/1棟		目標				0棟/1棟
進捗状況説明	・成果目標である203,188㎡については、実績が205,761㎡で達成となっている。工事を実施した箇所については、安全な学校施設等を維持・確保することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・実施箇所については、外壁補修、塗装改修及び屋根防水工事を行ったことで施設の安全性確保に繋げることができている。また、副次的な効果として、校舎の外観が整備され学校環境の改善にも寄与している。しかしながら、工事実施時には騒音の発生や生徒の移動に支障が出たり、日程によっては学校運営に支障が出ることもあるほか、他部署の工事と日程や範囲が重なることがある。</p>	<p>・関係各課や学校との密な事前調整をすることで円滑な工事進捗を図る必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・夏休みなどの長期休暇等を利用できるよう発注時期の調整を学校とを行い、学校運営への影響を抑える。また、他の工事と工期及び工事範囲が重ならないように関係各課・学校との調整を密にした上で対象施設の選定を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
402,236	402,236	321,789	80,447	0	0	0

沖縄県 交付対象事業費 402,236千円	委託料 23,898千円	有限会社 創建設計事務所 540千円 沖縄ろう学校(管理棟)屋上防水工事監理業務その2 伊佐設計工房 1,178千円 那覇工業高校(機械科棟A・B工区)外壁補修工事監理業務 有限会社 アイ・エイチ・エー設計 1,080千円 那覇工業高校(自動車科棟)外壁補修工事監理業務 有限会社 アイ・エイチ・エー設計 983千円 那覇工業高校(電気科棟)外壁補修工事監理業務 株式会社 神里設計 2,365千円 那覇西高校(普通教室B棟・特別教室D棟・管理E・F棟)外壁補修工事監理業務 有限会社 伸本設計 987千円 南風原高校・那覇西高校外壁補修工事監理業務 株式会社 KS設計室 1,021千円 北部農林高校(管理棟・園芸工学科棟)外壁補修工事監理業務 有限会社 創建設計事務所 864千円 美咲特別支援学校(普通教室棟)外壁補修工事監理業務 有限会社 アイ・エイチ・エー設計 832千円 美栄工科高校(体育館・武道場)外壁補修工事監理業務 有限会社 色設計 4,402千円 開邦高校・沖縄工業高校・知念高校外壁補修工事設計業務 有限会社 色設計 3,921千円 首里東高校(管理棟・普通教室棟A・普通教室棟B)外壁補修工事設計業務 株式会社 有建築事務所 3,552千円 首里東高校(特別教室A・特別教室B・体育館・武道場)外壁補修工事設計業務 有限会社 アイ・エイチ・エー設計 748千円 美咲特別支援学校(屋内運動場)外壁補修工事設計業務 有限会社 アイ・エイチ・エー設計 1,425千円 美咲特別支援学校(管理・特別教室棟)外壁補修工事設計業務
	工事請負費 378,338千円	有限会社 與那嶺塗装社 5,845千円 沖縄ろう学校(管理棟)屋上防水工事 有限会社 大成エンジニア 39,271千円 那覇工業高校(機械科棟A工区)外壁補修工事 有限会社 大成エンジニア 18,945千円 那覇工業高校(機械科棟B工区)外壁補修工事 株式会社 ニューテック 42,127千円 那覇工業高校(自動車科棟)外壁補修工事 平安 株式会社 38,680千円 那覇工業高校(電気科棟)外壁補修工事 有限会社 トクダ美装プラン 50,237千円 那覇西高校(管理棟E・F棟)外壁補修工事 株式会社 コーケン 14,173千円 那覇西高校(セミナーハウス)外壁補修工事 恒和ペイント 株式会社 29,027千円 那覇西高校(特別教室D棟)外壁補修工事 株式会社 パーフェクトM 29,195千円 那覇西高校(普通教室B棟)外壁補修工事 沖縄古賀防水工業 株式会社 14,126千円 南風原高校(セミナーハウス)外壁補修工事 新里塗装工業 12,571千円 北部農林高校(園芸工学科棟)外壁補修工事 さかえ塗装 27,632千円 北部農林高校(管理棟)外壁補修工事 株式会社 喜神サービス 29,606千円 美咲特別支援学校(普通教室棟)外壁補修工事 株式会社 交建企画 26,903千円 美栄工科高校(体育館・武道場)外壁補修工事

資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○沖縄県に登録された業者から、入札等により相手先を決定しており妥当であったと考えている。 ○活動目標、成果目標共に達成できたため、適正であったと考えている。 ○事業目的にあった支出である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	245	キャリア教育支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ				
担当部課名	教育庁県立学校教育課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進			
事業内容	本県高校生、特に普通科生徒の卒業時進路決定率の向上と、教員のキャリア教育実践力の向上及び学校現場における実践取組の普及・推進を図るため事業を実施する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	18,062	0	18,069	0	18,069	
		(b) 予算現額	18,062	0	18,069	0	18,069	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	18,062	0	18,069	0	18,069	
	B. 執行済額		16,745	0	18,069	0	18,064	
	うち交付金充当額		13,396	0	14,455	0	14,451	
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		92.7%	-	100.0%	-	100.0%	
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は、事業実施に係る委託料(コーディネーター5名が勤務するために必要な経費)を計上した。 ・執行率は100%であり、計画どおり事業を実施した。 						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	キャリア教育コーディネータ配置校数	目標	7校	5校	5校	5校		
		実績	7校	5校	5校	5校		
	先輩と語る会「カタリ場」の実施	目標		5校	5校	5校		
		実績		5校	5校	5校		
	平成24~26年度 実践授業数63回以上 (7校各学期3回以上3×3×7=63)	目標	63回					
		実績	78回					
	平成24~26年度 研修会(関係教諭向け)への参加率	目標	100%					
		実績	100%					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から、前事業(キャリア教育マネジメント事業)の後継事業として、活動目標を変更。(キャリア教育コーディネータ配置校数については、平成27年度から、7校から5校へ変更) ・石川、嘉手納、北谷、宜野湾、豊見城南高校の5校にキャリア教育コーディネーターを配置した。 ・校長向け研修会参加者75人(H30.1.12)、教頭向け研修会参加者126人(H30.1.26)、教諭向け研修会参加者393人(H29.7/25~8/8 204人、10/31~11/2 138人 H30.1.24 51人)、キャリア教育フォーラム教職員参加者137人) 							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(24年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)	
	指定校5校における進路未定者の平均値 2.2%以下	目標		5%	3.6%	2.2%	-	
		実績			3.8%	2.3%	5.8%	-
	【H30成果目標】 県立高等学校卒業生の進路決定率		目標					95.7%
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標である指定校5校における進路未定者の割合については、目標値2.2%に対して、実績値が5.8%となり、目標を達成することはできなかった。 ・沖縄県全体における進路未定者の割合は、平成29年3月卒が1.6%に対して、平成30年3月卒は3.3%と悪化している。 ・引き続き、学校教育全般(授業、学校行事、HR活動)におけるキャリア教育を推進し、生徒の学習意欲の向上及び教員のキャリア教育実践力の向上を図っていく。 						

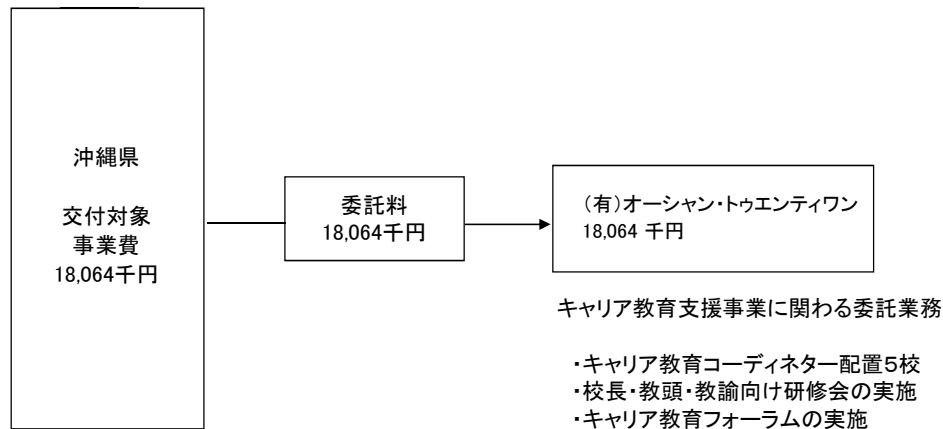
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①キャリア教育コーディネータ配置校以外では、キャリア教育の視点を盛り込んだ、教科・ホームルーム活動の指導案の開発が進んでいない。</p> <p>②キャリア教育コーディネータ配置校以外では、キャリア教育に関する「全体計画」や「年間指導計画」を作成していない学校が多く、組織的・系統的なキャリア教育が展開できていない。</p> <p>③中央教育審議会での次期学習指導要領改訂において、「キャリアパスポート」(仮称)の取組が求められている。</p>	<p>①学校の学びと将来とのつながりを実感し、学習意欲が高められるように、キャリア教育配置校で取り組んでいる、キャリア教育の視点を盛り込んだ、教科・ホームルーム活動の実践事例などを情報共有し、他校へ普及させる必要がある。</p> <p>②各学校において、生徒や地域の実態に応じて学校毎に育成すべき能力を焦点化・重点化して、キャリア教育に関する全体計画や年間指導計画を作成する必要がある。</p> <p>③キャリアパスポート(仮称)の導入に向けて、義務教育課と連携し、検討を進めていく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

- ①「キャリア教育支援事業」の後継事業として、平成30年度から「キャリア教育推進事業」として普通高校2校にキャリア教育コーディネータを配置し、継続して事業を実施し、キャリア教育の視点を盛り込んだ、教科・ホームルーム活動の指導案等の開発を支援し、研究報告会等でその実践例の普及を図る。
- ②キャリア教育担当者等の研修内容を充実させ、各学校において、学校の教育活動全体を通したキャリア教育に関する「全体計画」や「年間指導計画」を作成させる。
- ③キャリアパスポート(仮称)の導入に向け、義務教育課と連携し、検討会を開催する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
18,064	18,064	14,451	3,613	0	0	0



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

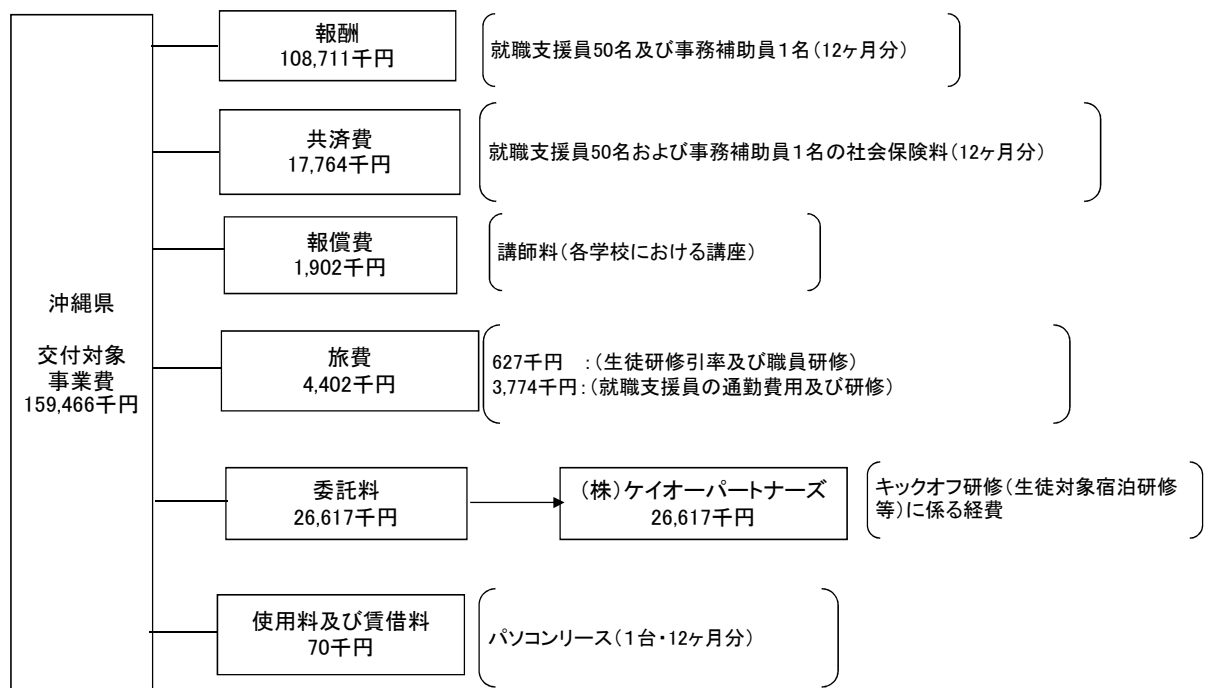
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	246	就職活動キックオフ事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名	教育庁県立学校教育課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	新規高卒者の就職内定率向上及び就職後定着率向上を目的に就職支援員の配置や生徒宿泊研修、教職員向け実務研修等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
		(a)当初予算額	165,496	0	169,580	0	166,369
	(b)予算現額	165,496	0	169,580	0	166,369	
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	165,496	0	169,580	0	166,369	
	B. 執行済額	155,437	0	165,506	0	159,466	
	うち交付金充当額	124,350	0	132,405	0	127,573	
	C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	93.9%	-	97.6%	-	95.9%	
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援員の未配置の期間があったため報酬で不用となっている。 ・就職支援員の通勤距離が想定より短距離だったため、費用弁償(交通費相当額)で不用となっている。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	県立高等学校就職支援員の配置	目標	50人	50人	50人	50人	
		実績	50人	50人	50人	50人	
	生徒対象宿泊研修の実施(受講者数)	目標	240人	240人	240人	240人	
		実績	217人	231人	233人	231人	
	職員対象実務研修の実施(受講者数)	目標	担当教諭 68人 就職支援員 50人	担当教諭 70人 就職支援員 50人	担当教諭 70人 就職支援員 50人	担当教諭 70人 就職支援員 50人	
		実績	担当教諭 68人 就職支援員 47人	担当教諭 70人 就職支援員 49人	担当教諭 71人 就職支援員 50人	担当教諭 74人 就職支援員 49人	
	達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・活動目標(指標)に対し実績はいずれも概ね達成できた。 ・就職支援員は、県立高校46校(定時制を含む)に50名配置することができた。 ・職員研修及び生徒宿泊研修は業務委託をして実施できた。 				
	成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度
新規高卒者の就職内定率(沖縄労働局公表)		目標	-	91.5%	90.0%	94.0%	95.0%
		実績	88.5%	93.6%	93.3%	96.0%	-
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標である新規高卒者の就職内定率については、実績が96.0%(沖縄労働局公表:平成30年3月末現在)となっており目標を上回った。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①就職希望先への応募開始時期に向けた取り組みが遅い生徒が複数いる。 ②職業、企業への理解が不十分なままの職業選択等が早期離職につながっていると考えられる。	①早期の就職活動の徹底を図っていく。 ②職業、企業に関する情報提供、個別面談による生徒の適正を把握し、就職先企業とのマッチングを十分に検討していく。
今後の取り組み方針		
①就職活動の早期化に向け、就職先への応募書類の受付開始日(8月30日)に提出できるよう各学校に周知を図る。 ②校内外の研修実施や企業合同説明会等への積極的な参加を促すとともに、個別面談により就職先企業とのマッチングを検討する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
159,466	159,466	127,573	31,893	0	0	0



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	